

2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 大阪油化工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4124 URL <https://www.osaka-yuka.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長 CEO（氏名）堀田 哲平
 問合せ先責任者（役職名）執行役員業務部長 CFO（氏名）山本 泰弘（TEL）072-861-5322
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	727	23.2	149	31.6	150	31.3	113	—
2025年9月期中間期	590	32.3	113	—	114	—	△33	—

（注）包括利益 2026年9月期中間期 113百万円（—%） 2025年9月期中間期 △33百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	121.40	—
2025年9月期中間期	△32.53	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	1,466	1,262	86.1
2025年9月期	1,855	1,647	88.8

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 1,262百万円 2025年9月期 1,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2026年9月期	—	23.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	23.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,240	5.3	140	0.7	140	0.9	95	—	112.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年12月19日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月30日付で226,800株の自己株式の消却を行っており、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては当該消却の影響を踏まえております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	846,700株	2025年9月期	1,073,500株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	63株	2025年9月期	29,863株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	935,395株	2025年9月期中間期	1,043,850株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、原材料・エネルギーコストの高止まりによる物価高や地政学リスクの拡大等により、先行きに対する不透明感が増しております。

なお、当社グループを取り巻く事業環境においては、化学業界全体として設備集約や不採算事業からの撤退等の事業構造改革が進んでいるほか、イラン情勢の緊迫化に伴う原材料の調達リスクやコスト高の影響により、石油化学製品に減産の動きが見られ、各企業を取り巻く不確実性が高まっております。

当社グループにおきましては、受託蒸留事業では、前年同期の活況の反動減が生じており、半導体・電子材料向けの需要が一時的な踊り場を迎えております。また、プラント事業では、展示会への出展をはじめ積極的な広報活動等を通じて、自社オリジナル装置(蒸留装置・排水処理装置等)の販路拡大に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、727,181千円(前年同期比23.2%増)となりました。利益面におきましては、プラント事業の大幅な増収に伴い、営業利益は149,856千円(前年同期比31.6%増)、経常利益は150,297千円(前年同期比31.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は113,561千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失33,958千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

(受託蒸留事業)

受託蒸留事業におきましては、引き続き資源・エネルギー関連の引き合いが好調だったものの、半導体・電子材料向けの需要が前年同期比では低調に推移した影響もあり、受託蒸留事業の売上高は547,190千円(前年同期比2.3%減)、セグメント利益は263,998千円(前年同期比0.2%減)となりました。

(プラント事業)

プラント事業におきましては、メンテナンス・消耗品販売に加え、当中間連結会計期間において蒸留装置1基及び排水処理装置4基の納入が完了したことで、プラント事業の売上高は179,990千円(前年同期比498.8%増)、セグメント利益は38,383千円(前中間連結会計期間はセグメント損失28,554千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ389,411千円減少し、1,466,510千円となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ353,143千円減少し、750,791千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が214,436千円、仕掛品が24,303千円、電子記録債権が15,506千円増加した一方、現金及び預金が602,418千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ36,268千円減少し、715,718千円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)が20,922千円、建物及び構築物(純額)が9,558千円、その他(純額)が5,930千円減少したことによるものであります。

②負債

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,224千円減少し、204,431千円となりました。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,233千円減少し、197,309千円となりました。主な要因は、未払法人税等が25,413千円増加した一方、預り金が9,534千円、未払金が7,630千円、未払費用が7,336千円、未払消費税等が3,328千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ9千円増加し、7,121千円となりました。主な要因は、資産除去債務が9千円増加したことによるものであります。

③純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ385,186千円減少し、1,262,079千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上があった一方、自己株式の取得及び消却並びに剰余金の配当等により、利益剰余金が428,377千円、自己株式が43,599千円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ602,418千円減少し、270,343千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は、90,098千円(前年同期は130,164千円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益150,297千円、減価償却費42,048千円があった一方、売上債権の増加額229,942千円、棚卸資産の増加額26,293千円、法人税等の支払額12,490千円、その他の減少額10,422千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、12,915千円(前年同期は4,396千円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13,577千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、499,404千円(前年同期は36,564千円の支出)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出461,814千円、配当金の支払額37,590千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、2025年11月14日付「2025年9月 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

当中間連結会計期間における営業利益以下の数値は、通期の連結業績予想数値を超過しておりますが、当中間連結会計期間にプラント事業における装置の納入が集中した影響であり、かつ、イラン情勢を踏まえた燃料及び溶剤の供給不足及び価格高騰、また、市況悪化により今後の受注状況が見通せないことから、通期の連結業績予想を据え置くものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,761	270,343
受取手形、売掛金及び契約資産	97,074	311,510
電子記録債権	23,026	38,532
商品及び製品	30,038	29,750
仕掛品	26,637	50,941
原材料及び貯蔵品	34,441	36,720
前払費用	12,325	8,069
その他	7,629	4,923
流動資産合計	1,103,935	750,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	376,560	367,002
機械装置及び運搬具(純額)	171,328	150,406
土地	157,071	157,071
建設仮勘定	1,577	2,310
その他(純額)	22,174	16,243
有形固定資産合計	728,713	693,033
無形固定資産		
ソフトウェア	1,011	658
その他	138	138
無形固定資産合計	1,149	796
投資その他の資産		
長期前払費用	2,416	2,827
繰延税金資産	9,065	9,164
その他	10,642	9,895
投資その他の資産合計	22,124	21,888
固定資産合計	751,986	715,718
資産合計	1,855,922	1,466,510

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,922	627
未払費用	38,516	31,180
未払金	66,093	58,462
未払法人税等	16,170	41,584
未払消費税等	27,894	24,566
前受金	5,250	7,260
賞与引当金	23,108	22,596
預り金	20,294	10,759
その他	293	274
流動負債合計	201,543	197,309
固定負債		
資産除去債務	7,112	7,121
固定負債合計	7,112	7,121
負債合計	208,656	204,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,497	346,497
資本剰余金	313,447	313,039
利益剰余金	1,031,060	602,682
自己株式	△43,739	△140
株主資本合計	1,647,266	1,262,079
純資産合計	1,647,266	1,262,079
負債純資産合計	1,855,922	1,466,510

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	590,311	727,181
売上原価	283,651	359,452
売上総利益	306,659	367,728
販売費及び一般管理費	192,819	217,872
営業利益	113,840	149,856
営業外収益		
受取利息	4	—
受取手数料	5	—
確定拠出年金返還金	424	20
スクラップ売却収入	1,500	846
その他	148	212
営業外収益合計	2,083	1,079
営業外費用		
支払手数料	—	637
固定資産除却損	1,465	0
その他	—	0
営業外費用合計	1,465	637
経常利益	114,458	150,297
特別損失		
減損損失	8,631	—
公開買付関連費用	114,113	—
特別損失合計	122,745	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△8,287	150,297
法人税、住民税及び事業税	6,293	36,835
法人税等調整額	19,378	△99
法人税等合計	25,671	36,736
中間純利益又は中間純損失(△)	△33,958	113,561
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△33,958	113,561

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△33,958	113,561
中間包括利益	△33,958	113,561
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△33,958	113,561
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△8,287	150,297
減価償却費	41,130	42,048
公開買付関連費用	114,113	—
減損損失	8,631	—
売上債権の増減額(△は増加)	95,280	△229,942
棚卸資産の増減額(△は増加)	64,263	△26,293
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,214	△3,295
その他	27,395	△10,422
小計	262,313	△77,607
利息及び配当金の受取額	4	—
法人税等の支払額	△18,057	△12,490
法人税等の還付額	17	0
公開買付関連費用の支払額	△114,113	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,164	△90,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,931	△13,577
有形固定資産の除却による支出	△1,465	△85
その他	—	747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,396	△12,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△157	△461,814
配当金の支払額	△36,406	△37,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,564	△499,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89,203	△602,418
現金及び現金同等物の期首残高	762,303	872,761
現金及び現金同等物の中間期末残高	851,507	270,343

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、当中間連結会計期間において、2025年12月19日開催の取締役会決議に基づき、2025年12月22日付で自己株式 197,000株を461,177千円で取得いたしました。同じく、2025年12月19日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月30日付で自己株式226,800株の消却を実施しております。この結果、利益剰余金が505,272千円、自己株式が505,471千円それぞれ減少しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、連結子会社である株式会社カイコーは、連結子会社であるユカエンジニアリング株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
受託加工	380,189	—	380,189	—	380,189
研究開発支援	180,066	—	180,066	—	180,066
プラントサービス	—	30,056	30,056	—	30,056
顧客との契約から生じる収益	560,255	30,056	590,311	—	590,311
外部顧客への売上高	560,255	30,056	590,311	—	590,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	37,834	37,834	△37,834	—
計	560,255	67,890	628,145	△37,834	590,311
セグメント利益又は損失(△)	264,625	△28,554	236,070	△122,230	113,840

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の△122,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△125,886千円、セグメント間取引消去3,655千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
減損損失	—	8,631	8,631	—	8,631

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
受託加工	329,320	—	329,320	—	329,320
研究開発支援	217,869	—	217,869	—	217,869
プラントサービス	—	179,990	179,990	—	179,990
顧客との契約から生じる収益	547,190	179,990	727,181	—	727,181
外部顧客への売上高	547,190	179,990	727,181	—	727,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	37,894	37,894	△37,894	—
計	547,190	217,884	765,075	△37,894	727,181
セグメント利益	263,998	38,383	302,382	△152,525	149,856

(注) 1. セグメント利益の調整額の△152,525千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△155,111千円、セグメント間取引消去2,585千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。